

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月15日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	米久株式会社
【英訳名】	YONEKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 明
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055(929)2797
【事務連絡者氏名】	執行役員IR室長 青柳 敏文
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055(929)2797
【事務連絡者氏名】	執行役員IR室長 青柳 敏文
【縦覧に供する場所】	米久株式会社厚木支店 （神奈川県厚木市愛甲1705番地1） 米久株式会社名古屋支店 （愛知県一宮市明地字下柳之内55番地2） 米久株式会社東京支店 （埼玉県春日部市小淵1263番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(百万円)	31,747	33,937	136,049
経常利益(百万円)	474	631	1,999
四半期(当期)純利益(百万円)	294	461	1,220
純資産額(百万円)	36,950	37,309	37,756
総資産額(百万円)	63,661	64,155	61,262
1株当たり純資産額(円)	1,326.56	1,344.42	1,360.30
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.62	16.66	44.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.7	58.1	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	222	3,516	1,266
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	259	263	4,298
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,143	1,002	339
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	13,619	12,556	9,770
従業員数(人)	1,746	1,767	1,719

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載してありませ
ん。

2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社グループ、以下同じ。）は、当社、子会社12社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、加工品（ハム・ソーセージ・デリカテッセン）の製造販売、食肉の処理加工販売、飲料の製造販売、飲食店の経営を主な内容として事業活動を展開しております。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

米久デリカ㈱は、当第1四半期連結会計期間において、米久かがやき㈱と合併したため、連結の範囲から除外しております。

アンゼンフーズ㈱は、当第1四半期連結会計期間において、㈱セブンフードサービスの事業を譲受し、米久デリカフーズ㈱に商号を変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	1,767 (1,801)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	862 (521)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
加工品事業(百万円)	5,413	-
食肉事業(百万円)	6,230	-
報告セグメント計(百万円)	11,643	-
その他(百万円)	241	-
合計(百万円)	11,885	-

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

一部の連結子会社は受注生産を行っておりますが、金額が些少なため、受注高ならびに受注残高の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
加工品事業(百万円)	12,642	-
食肉事業(百万円)	20,585	-
報告セグメント計(百万円)	33,227	-
その他(百万円)	709	-
合計(百万円)	33,937	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が甚大な被害をもたらすとともに、計画停電の実施や個人消費意欲の減退などにより経済活動が停滞、さらには原発事故の対応が長期化するなど、景気の先行きは極めて不透明な状況となりました。

食肉加工品業界におきましては、国内食肉相場の回復に加え、震災の影響による一時的な量販店からの引き合いの増加がみられたものの、先行き不透明な社会経済情勢への不安から、消費者の低価格志向や、市場競争激化による加工品の販売価格下落が続き、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このようななか、当社グループは、第5次中期経営計画の初年度として、計画の基本戦略である「販売チャネルの拡大」「コンシューマ商品の増強」「デリカ商品の強化」「経営管理体制の強化」に取り組みました。

具体的には、Eコマースへの本格参入を目的として、新たに直販事業部を立ち上げるとともに、商品開発及びマーケティング力を強化するために開発事業部を新設いたしました。また、前期から進めてきた子会社の再編として、本年3月にハム・ソーセージ製造の米久デリカ(株)を米久かがやき(株)に合併するとともに、同じく3月にデリカ製品製造のアンゼンフーズ(株)に(株)セブンフードサービスの事業を譲渡した上で商号を米久デリカフーズ(株)に変更し、連結経営体制を強化いたしました。

なお、当社グループでは、一部の生産・営業拠点において震災による被害が発生しましたが、現在は復旧し、通常通りの事業活動を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、339億37百万円（前年同期比6.9%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益が5億83百万円（前年同期比28.5%増）、経常利益が6億31百万円（前年同期比33.0%増）、四半期純利益が4億61百万円（前年同期比56.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<加工品事業>

加工品事業では、ハム等において、主力製品のロースハム、ベーコンの数量が大幅に増加いたしました。また、これまで順調に伸ばしてきた「ショルダーベーコン」が減少したものの、「ローストポーク」「ローストビーフ」は増加いたしました。これらによりハム等全体の売上高・数量は増加いたしました。

ソーセージは、コンシューマ商品の数量が大幅に増加しました。具体的には「あらびきフランク」「御殿場高原シリーズ」が引き続き好調に推移したことに加え「チョリソー」「ガーリックソーセージ」「超あらびきソーセージ」も大幅に増加いたしました。これらによりソーセージ全体の売上高・数量は増加いたしました。

デリカテッセンは、「トンカツ」「肉だんご」「春巻」「水餃子」等の主力商品全ての数量が増加するとともに、新商品の「ササミスティック」も好調に推移いたしました。これらによりデリカテッセン全体の売上高・数量は大幅に増加いたしました。

以上の結果、加工品事業の売上高は126億42百万円、営業利益は8億45百万円となりました。

<食肉事業>

食肉事業では、国内相場は全ての畜種において前年を上回る水準で推移いたしました。まず豚肉は、国産の数量が大洋ポーク(株)の設立とアイポーク(株)の事業拡大により増加、また輸入品も北米産冷蔵品を中心に伸ばし、全体の売上高・数量は増加いたしました。次に牛肉は、消費低迷の影響を受け、国産・輸入品ともに数量が減少し、全体の売上高・数量は減少いたしました。一方鶏肉は、震災による国内供給量の縮小などにより国産の数量がわずかに減少となりましたが、輸入品は大幅に増加し、全体の売上高・数量は増加いたしました。これらにより、食肉全体の売上高・数量は増加いたしました。

以上の結果、食肉事業の売上高は205億85百万円、営業利益は3億7百万円となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ28億92百万円増加し、641億55百万円となりました。これは仕入債務の増加等に伴う現金及び預金の増加などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ33億39百万円増加し、268億45百万円となりました。これは仕入債務の増加などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末に比べ4億47百万円減少し、373億9百万円となりました。これは配当金の支払などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27億85百万円増加し、125億56百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は35億16百万円の収入（前年同期は2億22百万円の収入）となりました。これは仕入債務の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は2億63百万円の収入（前年同期は2億59百万円の支出）となりました。これは保有する投資有価証券の一部を売却したことなどによるものであります。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは37億79百万円のプラスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は10億2百万円の支出（前年同期は11億43百万円の収入）となりました。これは借入金の返済及び配当金の支払などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、57百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,809,701	28,809,701	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株であります。
計	28,809,701	28,809,701	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月1日 ~平成23年5月31日	-	28,809	-	8,634	-	8,377

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,099,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,495,500	54,991	-
単元未満株式	普通株式 215,201	-	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	28,809,701	-	-
総株主の議決権	-	54,991	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
米久株式会社	静岡県沼津市 岡宮寺林1259番地	1,099,000	-	1,099,000	3.82
計	-	1,099,000	-	1,099,000	3.82

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	727	675	633
最低(円)	521	605	576

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,660	9,887
受取手形及び売掛金	14,706	14,160
商品及び製品	4,819	4,307
仕掛品	893	823
原材料及び貯蔵品	2,189	2,169
その他	2,420	2,261
貸倒引当金	66	62
流動資産合計	37,625	33,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 8,934	1 9,050
土地	8,481	8,480
その他(純額)	1 2,834	1 2,925
有形固定資産合計	20,249	20,457
無形固定資産		
のれん	1,316	1,360
その他	1,117	1,214
無形固定資産合計	2,434	2,575
投資その他の資産		
その他	3,883	4,739
貸倒引当金	37	58
投資その他の資産合計	3,846	4,681
固定資産合計	26,529	27,713
資産合計	64,155	61,262
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,541	15,031
短期借入金	598	1,078
未払法人税等	532	457
引当金	526	574
その他	3,886	3,363
流動負債合計	24,086	20,504
固定負債		
長期借入金	913	990
退職給付引当金	546	561
その他の引当金	171	167
その他	1,127	1,281
固定負債合計	2,759	3,001
負債合計	26,845	23,505

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金	8,375	8,375
利益剰余金	21,079	21,116
自己株式	957	956
株主資本合計	37,132	37,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	323	750
繰延ヘッジ損益	6	17
為替換算調整勘定	196	208
評価・換算差額等合計	120	524
少数株主持分	56	62
純資産合計	37,309	37,756
負債純資産合計	64,155	61,262

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	31,747	33,937
売上原価	27,023	29,095
売上総利益	4,724	4,842
販売費及び一般管理費	1 4,270	1 4,258
営業利益	453	583
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
賃貸不動産収入	-	17
持分法による投資利益	42	-
その他	50	64
営業外収益合計	96	86
営業外費用		
支払利息	6	7
賃貸不動産費用	-	11
持分法による投資損失	-	9
その他	69	9
営業外費用合計	76	38
経常利益	474	631
特別利益		
投資有価証券売却益	-	439
貸倒引当金戻入額	33	17
補助金収入	15	-
その他	-	52
特別利益合計	49	508
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	144
災害による損失	-	86
減損損失	17	-
関係会社株式売却損	24	-
役員退職慰労金	16	-
その他	23	20
特別損失合計	82	250
税金等調整前四半期純利益	441	889
法人税、住民税及び事業税	107	502
法人税等調整額	37	73
法人税等合計	145	428
少数株主損益調整前四半期純利益	-	460
少数株主利益又は少数株主損失()	1	1
四半期純利益	294	461

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	441	889
減価償却費	449	540
減損損失	17	-
のれん償却額	19	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	34	17
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	6	7
持分法による投資損益(は益)	42	9
投資有価証券売却損益(は益)	-	439
関係会社株式売却損益(は益)	24	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	144
売上債権の増減額(は増加)	392	544
たな卸資産の増減額(は増加)	1,753	573
仕入債務の増減額(は減少)	3,612	3,500
未払消費税等の増減額(は減少)	543	75
その他	11	323
小計	2,597	3,935
利息及び配当金の受取額	3	3
補助金の受取額	15	-
利息の支払額	4	8
法人税等の支払額	2,389	413
営業活動によるキャッシュ・フロー	222	3,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	152	329
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	11
投資有価証券の取得による支出	6	5
投資有価証券の売却による収入	-	471
子会社の自己株式の取得による支出	-	4
貸付けによる支出	130	140
貸付金の回収による収入	0	230
敷金及び保証金の差入による支出	7	-
敷金及び保証金の回収による収入	9	-
その他	27	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	259	263

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200	95
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	120	461
配当金の支払額	436	444
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,143	1,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,110	2,785
現金及び現金同等物の期首残高	12,508	9,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,619	12,556

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 米久デリカ㈱は、当第1四半期連結会計期間において、米久かがやき㈱と合併したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 12社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は146百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は187百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	1. 前第1四半期連結会計期間において、無形固定資産に含めて表示しておりましたのれん(前第1四半期連結会計期間477百万円)は、その金額が総資産の合計額の100分の1を超えたため、当第1四半期連結会計期間より「のれん」として区分掲記しております。
(四半期連結損益計算書関係)	1. 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました賃貸不動産収入(前第1四半期連結累計期間14百万円)は、その金額が営業外収益の合計額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より「賃貸不動産収入」として区分掲記しております。 2. 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました賃貸不動産費用(前第1四半期連結累計期間12百万円)は、その金額が営業外費用の合計額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より「賃貸不動産費用」として区分掲記しております。 3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	1. 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」(当第1四半期連結累計期間7百万円)につきましては、金額的重要性が乏しいため、当第1四半期連結累計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 2. 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」(当第1四半期連結累計期間12百万円)につきましては、金額的重要性が乏しいため、当第1四半期連結累計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)												
1 有形固定資産の減価償却累計額は、24,249百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、23,728百万円であります。												
2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する保証 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)キロサ肉畜生産センター</td> <td style="text-align: right;">3,003百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(2件)</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,262</td> </tr> </table>	(有)キロサ肉畜生産センター	3,003百万円	その他(2件)	258	計	3,262	2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する保証 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)キロサ肉畜生産センター</td> <td style="text-align: right;">3,041百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(2件)</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,289</td> </tr> </table>	(有)キロサ肉畜生産センター	3,041百万円	その他(2件)	248	計	3,289
(有)キロサ肉畜生産センター	3,003百万円												
その他(2件)	258												
計	3,262												
(有)キロサ肉畜生産センター	3,041百万円												
その他(2件)	248												
計	3,289												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(1) 従業員給料・賞与 1,130百万円	(1) 従業員給料・賞与 1,067百万円
(2) 賞与引当金繰入額 240	(2) 賞与引当金繰入額 254
(3) 退職給付費用 59	(3) 退職給付費用 71
(4) 保管料・運賃 985	(4) 保管料・運賃 1,034

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 12,723百万円	現金及び預金勘定 12,660百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 1,000	預入期間が3か月を超える定期預金 104
預入期間が3か月を超える定期預金 104	現金及び現金同等物 12,556
現金及び現金同等物 13,619	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 28,809千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,100千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	498	18	平成23年2月28日	平成23年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間

末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

前連結会計年度において、外食事業を営むチムニー㈱の全株式を売却した結果、加工品・食肉事業の売上高及び営業利益に占める割合が全セグメントの売上高合計及び営業利益合計の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工品事業」は、ハム・ソーセージやデリカテッセンの製造・仕入及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉の生産・仕入及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工品事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,642	20,585	33,227	709	33,937	-	33,937
セグメント間の内部売上高又は振替高	82	3,215	3,298	49	3,347	3,347	-
計	12,725	23,800	36,526	759	37,285	3,347	33,937
セグメント利益又は損失()	845	307	1,152	41	1,111	527	583

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業及びその他の事業(飲料の製造販売、菓子等の製造販売)を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 527百万円には、セグメント間取引消去49百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 576百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本部及び間接部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 5月31日)		前連結会計年度末 (平成23年 2月28日)	
1 株当たり純資産額	1,344.42円	1 株当たり純資産額	1,360.30円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月 1日 至平成22年 5月31日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 3月 1日 至平成23年 5月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	10.62円	1 株当たり四半期純利益金額	16.66円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月 1日 至平成22年 5月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 3月 1日 至平成23年 5月31日)
四半期純利益 (百万円)	294	461
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	294	461
普通株式の期中平均株式数 (千株)	27,712	27,709

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月9日

米久株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 嶋原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、米久株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月8日

米久株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 嶋 原 泰 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、米久株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。